

2013年3月29日 全4頁

## Indicators Update

# 2月消費者物価

### 特殊要因でマイナス幅拡大

経済調査部  
エコノミスト 橋本政彦

#### [要約]

- 2013年2月の全国CPI（除く生鮮食品、以下コアCPI）は、前年比▲0.3%と下落幅が前月（同▲0.2%）から拡大したものの、市場コンセンサス（同▲0.4%）から若干上振れした。下落幅拡大の主な要因は、昨年2月の基本銘柄変更に伴って押し上げ要因となってきた「テレビ」の影響が剥落したこと。特殊要因による押し下げを割り引けば、コアCPIの下落幅は縮小している。
- ただし、エネルギーの上昇が継続的にコアCPIを押し上げる構造が続いており、市況要因を除いた物価動向を表す「食料（除く酒類）及びエネルギーを除く総合、以下コアコアCPI」は前年比▲0.9%と、依然マイナス圏での推移が続いている。緩やかなデフレ傾向が続いている状況に大きな変化はない。
- 全国コアCPIの先行きは、徐々に低下幅を縮小させていく見込みである。エネルギーに関しては、円安による輸入価格の上昇が即時に販売価格に転嫁されるため、当面CPIの押し上げに作用するとみられる。また、4月に小麦の政府売り渡し価格が引き上げられるように、輸入価格の上昇を受けて、化学製品や鉄鋼等、粗原材料の多くで、春先以降値上げの動きが広がる見込みであるが、川上の素材価格の上昇は即座に最終製品に転嫁されるわけではなく、需給との見合いで価格転嫁されることとなる。GDPギャップは景気拡大に伴って徐々に改善していく見込みであるため、エネルギー以外の物価もラグを伴いつつ基調的に下落幅を縮小していく公算が大きい。コアCPIは2013年半ば頃には前年比プラスになると大和総研では予想している。

#### 消費者物価指数の概況（前年比、%）

	2012年						2013年		
	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
全国コアCPI	▲0.3	▲0.3	▲0.1	0.0	▲0.1	▲0.2	▲0.2	▲0.3	
コンセンサス								▲0.4	
DIR予想								▲0.4	
全国コアコアCPI	▲0.6	▲0.5	▲0.6	▲0.5	▲0.5	▲0.6	▲0.7	▲0.9	
東京都区部コアCPI	▲0.6	▲0.5	▲0.4	▲0.4	▲0.5	▲0.6	▲0.5	▲0.6	▲0.5
コアコアCPI	▲1.0	▲0.9	▲1.1	▲1.0	▲0.9	▲1.0	▲0.9	▲1.0	▲0.8

（注1）コンセンサスはBloomberg。

（注2）コアCPIは生鮮食品を除く総合。コアコアCPIは食料（除く酒類）及びエネルギーを除く総合。

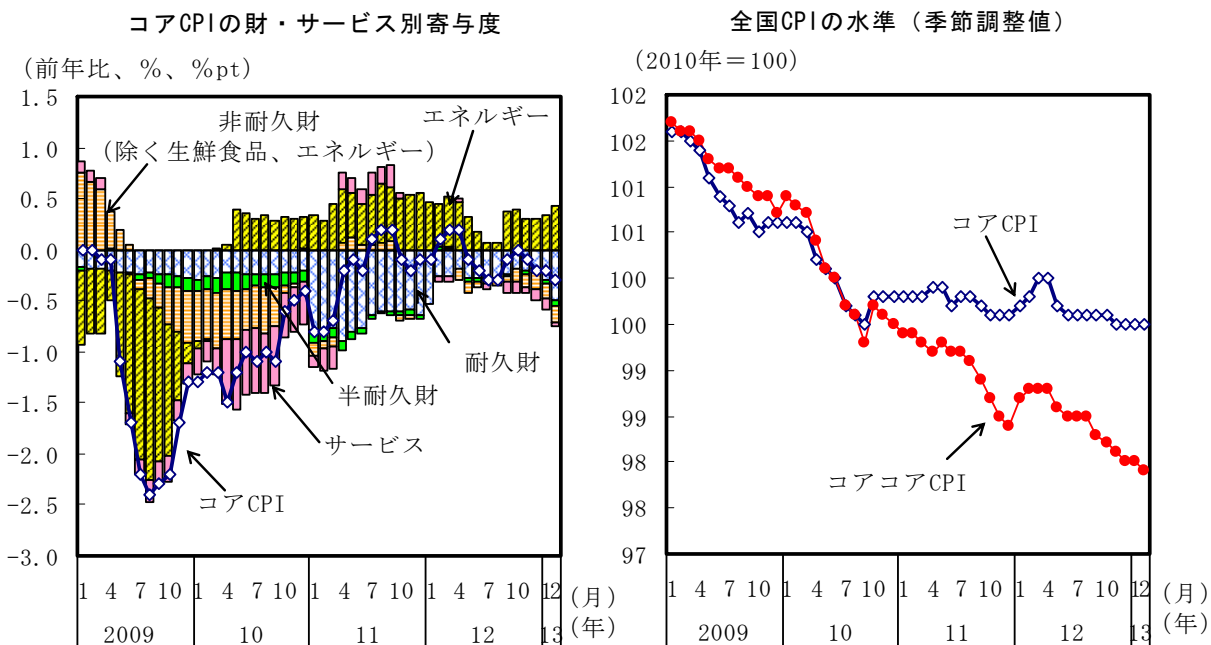
（出所）総務省統計より大和総研作成

## 特殊要因で耐久財の下落幅が拡大

2013年2月の全国CPI（除く生鮮食品、以下コアCPI）は、前年比▲0.3%と下落幅が前月（同▲0.2%）から拡大したものの、市場コンセンサス（同▲0.4%）から若干上振れした。下落幅拡大の主な要因は、昨年2月の基本銘柄変更に伴って押し上げ要因となってきた「テレビ」の影響が剥落したこと（コアCPIに対する寄与度、2013年1月：+0.03%pt→2月：▲0.23%pt）。一方、ガソリン、灯油価格の上昇によってエネルギーの押し上げ寄与が拡大（コアCPIに対する寄与度、2013年1月：+0.34%pt→2月：+0.44%pt）したことに加え、サービスの下落幅が縮小しており（コアCPIに対する寄与度、2013年1月：▲0.11%pt→2月：▲0.05%pt）、特殊要因による押し下げを割り引けば、コアCPIの下落幅は縮小している。ただし、エネルギーの上昇が継続的にコアCPIを押し上げる構造が続いており、市況要因を除いた物価動向を表す「食料（除く酒類）及びエネルギーを除く総合、以下コアコアCPI」は前年比▲0.9%と、依然マイナス圏での推移が続いている。緩やかなデフレ傾向が続いている状況に大きな変化はない。

2013年3月の東京都区部コアCPIは、耐久財、半耐久財の下落幅縮小により、前年比▲0.5%と、下落幅が2月（同▲0.6%）から縮小した。東京都区部コアCPIを踏まえると、2013年3月の全国コアCPIは前年比▲0.3%程度となる見込み。

### 全国コアCPIの内訳、水準の推移



(注) コアCPIは生鮮食品を除く総合、コアコアCPIは食料（除く酒類）及びエネルギーを除く総合。

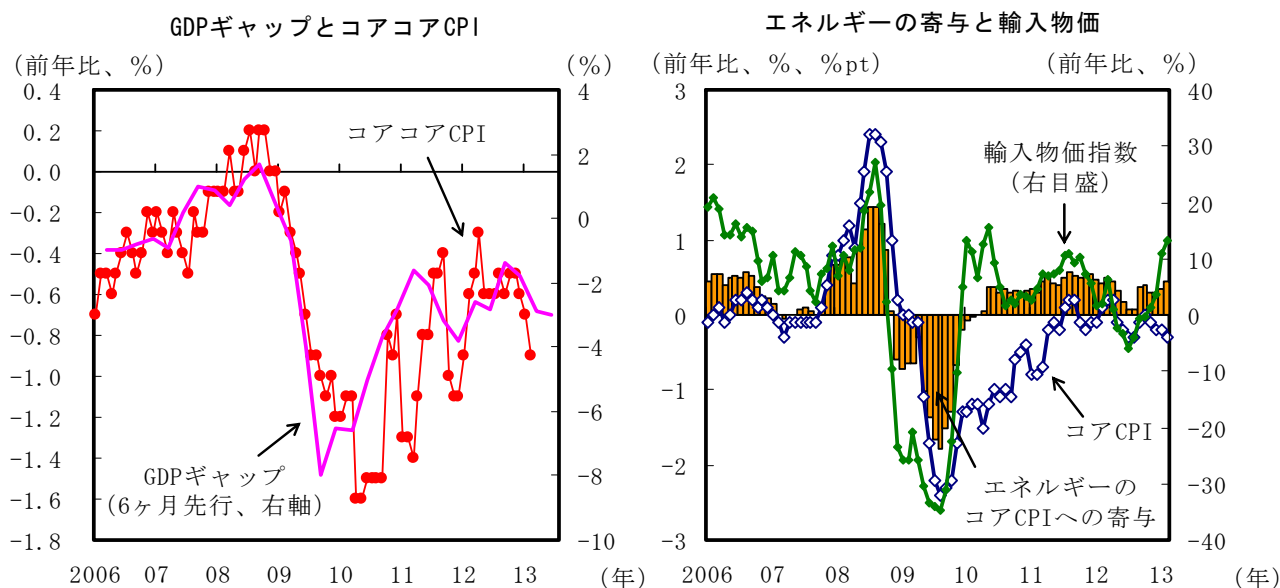
(出所) 総務省統計より大和総研作成

## コアCPIは2013年半ばには前年比プラスに

全国コアCPIの先行きは、徐々に低下幅を縮小させていく見込みである。エネルギーに関し

ては、円安による輸入価格の上昇が即時に販売価格に転嫁されるため、当面 CPI の押し上げに作用するとみられる。また、4月に小麦の政府売り渡し価格が引き上げられるように、輸入価格の上昇を受けて、化学製品や鉄鋼等、粗原材料の多くで、春先以降値上げの動きが広がる見込みであるが、川上の素材価格の上昇は即座に最終製品に転嫁されるわけではなく、需給との見合いで価格転嫁されることとなる。GDPギャップは景気拡大に伴って徐々に改善していく見込みであるため、エネルギー以外の物価もラグを伴いつつ基調的に下落幅を縮小していく公算が大きい。4月以降は、各種保険料の値上げや電力料金の値上げなど、制度変更による押し上げも見込まれており、コア CPI は 2013 年半ば頃には前年比プラスになると大和総研では予想している。

### GDPギャップ、輸入物価とCPI

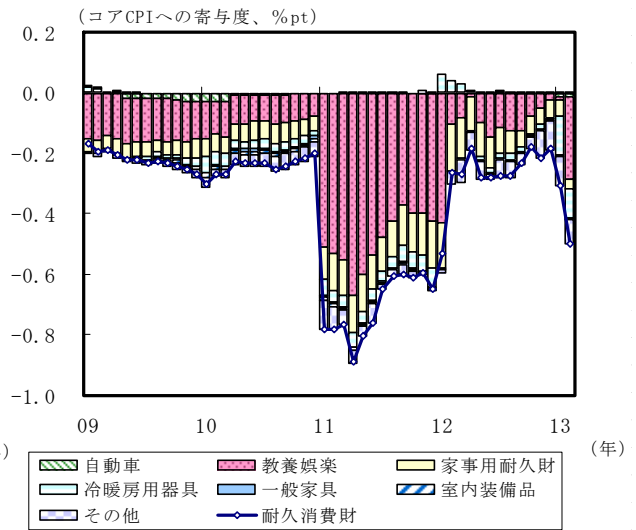
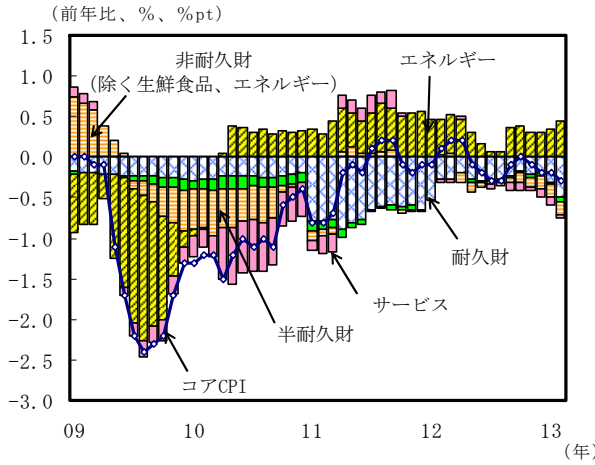


(出所) 総務省、内閣府、日本銀行統計より大和総研作成

財・サービス別に見たコアCPIの動き

全国コアCPIの財・サービス別寄与度分解

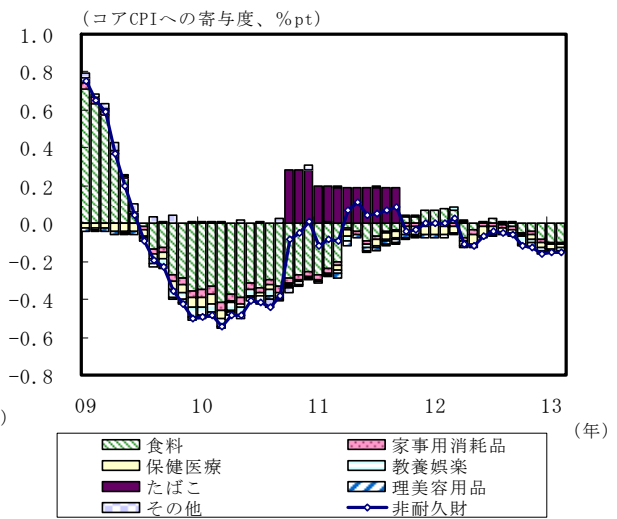
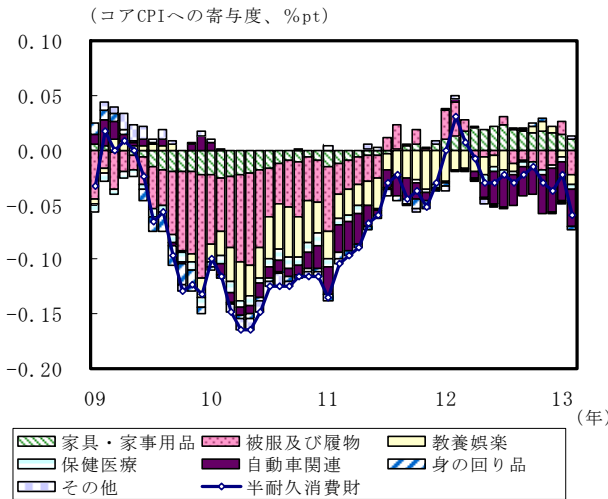
耐久財



(出所) 総務省統計より大和総研作成

半耐久財

非耐久財

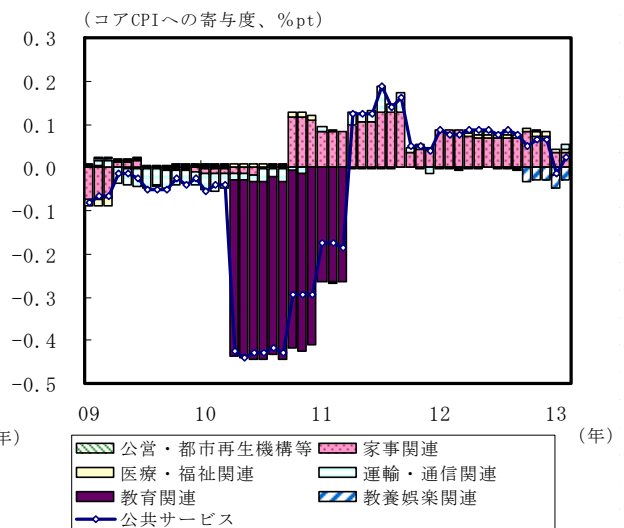
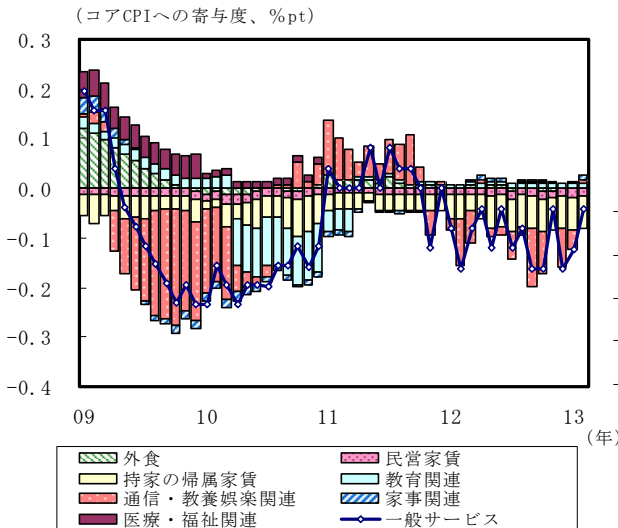


(注) 右図の非耐久財は、生鮮食品、エネルギーを除く。

(出所) 総務省統計より大和総研作成

一般サービス

公共サービス



(出所) 総務省統計より大和総研作成